

〔報告 3〕

韓国・東南圏と日本・九州における超広域経済圏の現状と課題

—— 釜山・福岡を中心に ——

鄭 亨 一

(韓国・東亜大学校経営大学経営学科副教授)

要 旨

2008年からの世界経済危機以降、世界各国はアメリカ一国によるグローバルイズムから脱皮して、自国の安定的な経済成長のために近隣の諸国との経済協力を強化している。この典型的な例がEUであるが、アジアでもそうした動きは活発になっている。とりわけ、韓国と日本においては韓日海峡経済圏の構想が台頭している。本稿はこうした背景のなかで韓国釜山を中心に日本九州との超広域経済圏の構想をこれまでの現象と課題を中心にまとめてみたものである。

キーワード

超広域経済圏、韓日海峡経済圏、地域発展計画、韓国・東南圏－日本九州圏、釜山市－福岡市

1. はじめに

2009年現在、世界各国の政府と国民は2008年度後半アメリカから発したグローバル金融危機を乗り越えるために必死に努力をしている。ところが、韓国は2010年の後半にG20（世界の主要経済先進国20ヶ国）会議を開催するなど、今回の経済危機をうまく乗り切った模範生として世界の注目を集めている。こうした成功の要因にはいろいろあるけれども、これらのなかのひとつとして、

これまで韓国が推進してきた、日本、中国、ロシア、東南アジア、印度などのアジア諸国との戦略的連携をあげることができる。

このように韓国はアジア時代を先導するために超広域経済開発計画を加速化しており、これを実践に移しつつある。さらに、この目的のために産業、企業、人的資源分野の開発と周辺諸国との協力を追求しており、ここに韓日（日韓）海峡経済圏などの国境を越えた超広域経済圏といった構想が浮かび上がり、徐々にその姿を現しているのである。

とりわけ、韓国の第2の都市である釜山の場合は韓日海峡経済圏といった超広域経済圏の環境におかれている。まず、釜山はこうした構想を活用して釜山経済自由区域（BFEZ）を成功させ、これを日本と中国、さらには東南アジアとロシア、そして印度まで拡張して、韓国の経済成長の源動力として活用する必要があると考える。

しがしながら、現在、こうしたことにつき韓国と日本の政府が非常に努力しているとはいえ、韓日海峡経済圏という範囲では都市間の協議体ができたぐらいで、具体的な実行プログラムとこれに対する研究は開始の段階であるといっていよい。とりわけ、産業や企業レベルでは実態調査の段階である。

そこで、本稿ではスタートしたばかりの韓日海峡経済圏といった超広域経済圏の現状を釜山・福岡を中心に大まかにとらえながら、この進行ぐわいを把握してから、こうした構想が成功するために必要ないくつかの課題について簡単に言及してみたい。

2. 韓国・東南圏の超広域経済圏の構想と推進方向

まず、超広域経済圏とはきびしい国際経済競争を乗り越えるために国家といった政治・行政の単位をこえて、経済合理主義にもとづき広域経済圏を構築しようとする発想から生まれたといえる。こうした超広域経済圏に関するこれまでの理論を簡単にふれてみると以下のとおりになる。

ネットワーク論 (Ken Ichi, Omae, 1988) : 個別地域がもっている内部資源と他の地域が保有した資源を連結・活用すればシナジー (Synergy) 効果が見れるといった「ネットワーク (economies of network) 論」が提示された。

地域国家論 (Ken Ichi, Omae, 1995) : 国境のないグローバル経済時代には自然的に形成された経済圏である地域国家 (region states) が競争のもっとも適合した空間単位であるという主張である。

世界都市地域論 (Scott, L., 2001) : グローバル時代に巨大都市地域を中心としてグローバル競争力と政治的自律性をもった世界都市地域 (Global City-Regions) といわれる大都市圏地域が国家を代わる新たな経済主体として世界舞台に登場するという主張である。

Europeの事例 : 遠い昔からグローバル化に対応できる競争力を備えるためにはいろいろな地域が共同体的努力を注ぐべきだという意見が提起されて、超広域経済圏、いわばスーパー地域 (Super Region) の形成に関する論議が展開されてきた。

こうした超広域経済圏についての理論をふまえて韓国のケースをみると、韓国では過去の経済開発が官主導型で進められたように、このことも政府または地方自治体の地域発展計画のもとで展開されている。そこで、中央政府の国家均衡委員会の地域発展計画をみてみると、まず、広域経済圏の次元は首都圏を中心とした7つの地域で展開されており、超広域経済圏は韓国をめぐる4つの超広域ベルトに沿って進められている (図3)。そこでこうした地域発展計画を広域経済圏と超広域経済圏にわけてみることにしよう。

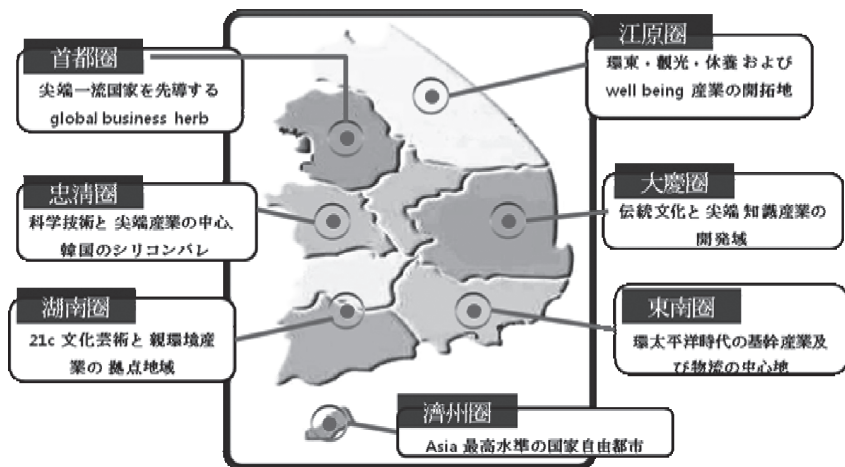
まず、広域経済圏は5大広域経済圏に加えて2大特別広域経済圏で設定されている。すなわち、5大広域経済圏は首都圏 (ソウル, 仁川, 京畿道)、忠清圏 (大田, 忠南・北道)、湖南圏 (光州, 全南・北道)、大慶圏 (大邱, 慶北道)、東南圏 (釜山, 蔚山, 慶南道) になっており、2大特別広域経済圏は江原圏 (江原道)、済州圏 (済州特別自治区) になっている。これを詳しくみると以下の (図1) のようになる。

〈図1〉 5 + 2 広域経済圏



また、こうした「5 + 2 広域経済圏」別の発展ビジョンは〈図2〉のとおりである。

〈図2〉 5 + 2 広域経済圏別発展ビジョン



さらに、「5+2 広域経済圏」の面積、人口、地域内総生産、財政などを詳しく示しているのが〈表1〉である。

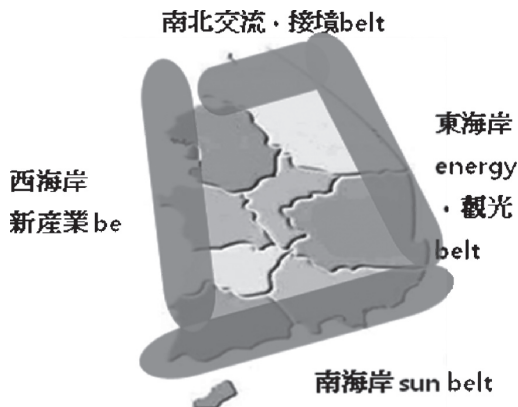
〈表1〉広域経済圏別経済指標 (2005年度)

| 区 分 (単位) | 面 積 (km ²) | 人 口 (人) | 地域内総生産 (百万ウォン) | 内国税収 (百万ウォン) | 地方税収 (百万ウォン) |
|-------------|---------------------------|------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| 全 国 | 99,646 | 47,278,951 | 817,811,875 | 78,211,931 | 35,977,359 |
| | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) | (100.0) |
| 首都圏 | 11,730 | 22,766,850 | 386,989,607 | 56,200,060 | 20,720,115 |
| | (11.8) | (48.2) | (47.3) | (71.9) | (57.6) |
| 忠清圏 | 16,572 | 4,792,804 | 91,614,559 | 5,567,555 | 3,167,269 |
| | (16.6) | (10.1) | (11.2) | (7.1) | (8.8) |
| 湖南圏 | 20,629 | 5,021,548 | 83,504,218 | 3,484,889 | 2,530,104 |
| | (20.7) | (10.6) | (10.2) | (4.5) | (7.0) |
| 大慶圏 | 19,910 | 5,072,188 | 84,477,482 | 4,589,809 | 3,108,441 |
| | (20.0) | (10.7) | (10.3) | (5.9) | (8.6) |
| 東南圏 | 12,342 | 7,629,115 | 141,180,802 | 6,696,892 | 5,163,008 |
| | (12.4) | (16.1) | (17.3) | (8.6) | (14.4) |
| 江原圏 | 16,613 | 1,464,559 | 22,381,340 | 1,328,064 | 889,301 |
| | (16.7) | (3.1) | (2.7) | (1.7) | (2.5) |
| 済州圏 | 1,848 | 531,887 | 7,663,867 | 344,661 | 401,121 |
| | (1.9) | (1.1) | (0.9) | (0.4) | (1.1) |

資料：第17代 大統領職引受委員会、「新政府の創造的広域発展戦略」(2008.1)

つぎに 韓国を取り巻く4つの超広域ベルトによる超広域経済圏の状況は以下の〈図3〉のとおりである。

〈図3〉4つの超広域ベルト



なお、こうした 超広域ベルトにより形成される超広域経済圏別のビジョンは以下の〈図4〉のとおりである。

〈図4〉超広域ベルト別のビジョン

| 南北交流接境belt | |
|------------------|---|
| vision | 韓半島の平和定着と 南北交流の拠点地帯の育成 |
| 西海岸新産業belt | |
| vision | 国際物流・business・新産業の融合産業belt構築 |
| 東海岸energy 観光belt | |
| vision | エネルギー産業クラスター構築および観光核心拠点の育成 |
| 内陸 特化belt | |
| vision | 海岸-内陸の連繋のための特性化された開発拠点の育成 |
| 南海岸sun belt | |
| vision | 東北亜 海岸観光・物流・経済中心地建設 |
| 開発方向 | <ul style="list-style-type: none"> ◆ 港湾・物流産業と国際貿易・金融拠点の構築 ◆ 南西圏 global 観光・レジャー、都市の造成 ◆ 物流・産業・休養複合拠点の開発 ◆ 南海岸クルーズ等 sun belt 統合文化観光圏の開発 |

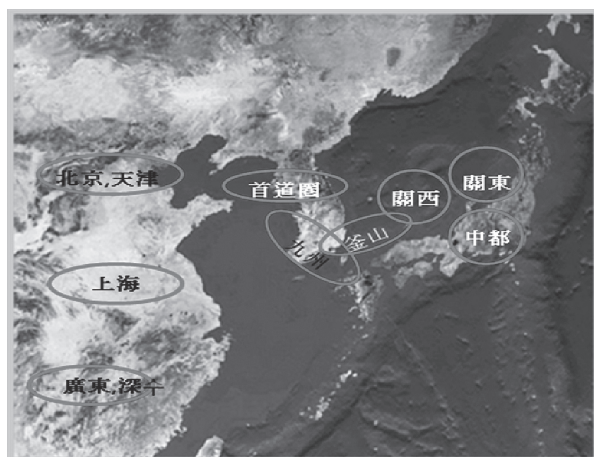
資料：国家均衡発展委員会、第1次 大統領報告資料（2008.7.21）

一方、釜山は今後大きな経済成長が期待されるアジアに向かって、都市の国際化とBFEZの成功、そしてアジアの拠点づくりを土台としてアジア経済圏のなかで高い位置を確立しようと努力している。また、具体的な戦略的方向はまず釜山地域をこえ蔚山市や慶尚南道にまたがる東南広域経済圏を建設し、さらに国境をこえて日本、ロシア、中国などの都市と地域間の経済協力ネットワークを構築していく、いわゆるグローバル化である。

また、釜山は国際競争力を備えた一定規模の人口と未来の国際空港や新港湾等、具体的な基幹施設と産業や研究開発基盤、そして社会文化的同質性を基準としたネットワークづくりを通じて名実相符な東アジアの物流・製造業・観光・科学技術・教育のハブとして位置づけられるように努力していく。たとえば、観光を例に取り上げると、釜山、福岡、上海を結ぶ遊覧船事業など、釜山を中心とする超広域観光圏の共同事業が推進できると思われる。

こうしたグローバル化を中心として釜山の超広域圏を推進していくうえで、もっとも現実かつ実質的に協力し合える国は日本でその地域は西日本九州圏であるといつて過言ではない。しかし、このことは前例もないのみならず国家と国家の間に係っている様々な問題が潜められているので、中・長期的の視点から慎重にアプローチする方が合理的であると考ええる。よって、大まかにこうしたアプローチの方向をいうと、とりあえず釜山市－福岡市の協力をつうじて韓国東南圏と西日本九州圏との協力を拡大していく方が望ましい。現在、東アジアだけでもいろいろな経済ブロック化の議論が浮かび上がっており、このうちいくつかのものは実行に向かって動いている。こうしたブロックを現しているのが〈図5〉である。

〈図5〉東アジアの8大核心圏域（core region）



こうした東アジアの8大核心圏域はそれぞれの地域的比較優位を確保するために離合集散している様子をみせている。もちろん、こうした流れのなかで韓国東南圏と西日本九州圏との議論も活発になっている。さらに、このことは韓国南部圏（東南圏、湖南圏、済州圏）と日本九州圏との議論になりえると考え。ここで 韓国南部圏・日本九州圏のGDPが世界のそれに占めている比率をみると、〈表2〉のとおりである。

〈表2〉韓国南部圏・日本九州圏GDPの世界における比率（2005年）

| 世界GDP総額 (a) | 九州圏, 韓国南部GDP (b) | (b) / (a) |
|-------------|------------------|-----------|
| 44兆3,849億ドル | 6,287億ドル | 1.4% |

資料：Kabu Takayoshi, 'The Possibility of across the Japan-Korea Strait Economic Zone', p.233, 2008.

このような両地域の生み出したGDPの比率は決して小さいものでなく、2005年の世界GDPの順位で16位になっていたオランダ（6,241億ドル）の水準で、20位の台湾（3,386億ドル）の約2倍に相当するものである。また、両

地域がうまく適合していけばこうした比率はもっとあがることができるといえよう。

こうした超広域経済圏のもっている潜在力を実現するためにはまず、両地域の経済的実態を明確に把握しておかなければならない。そのために両国の超広域経済圏の範囲を限定する必要がある。よって、ここでは釜山市－福岡市を中心に超広域経済圏の実態をとらえることにする。つぎの〈表3〉は釜山市と福岡市を含んだもっと広い東南広域圏と西日本九州圏の経済状況を概略的に示している。

〈表3〉韓国東南圏・西日本九州圏の経済状況の比較（2005年）

| 東南広域圏（釜山, 蔚山, 慶南） | 西日本九州圏（福岡, 等14の地域） |
|------------------------------------|---|
| 人口800万人、全国20%生産と雇用、 146兆の地域内総生産 | 人口1,335万人、韓国慶南圏3倍の総 生産、日本関東、関西、中部につなぐ 巨大経済圏 |

資料：「韓国海底トンネル予備妥当性の検討」（鄭正吉大統領室長2008.11）

こうした両地域の経済状況をふまえて、両地域の競争力のある産業などを入れてもっと詳しい調査したのが〈表4〉と〈表5〉である。もちろん、前者は韓国東南圏・西日本九州圏の経済指標の比較であり、後者は韓国釜山・日本福岡の経済指標の比較である。

〈表4〉韓国東南圏・西日本九州圏の経済指標の比較

| 東南圏 | | 九 州 |
|--|------|--|
| 12,342 km ² | 面積 | 42,177 km ² |
| 794 万人 | 人口 | 1,335 万人 |
| 119,321 百万ドル | GRDP | 407,300 百万ドル |
| [1次] 2.4% | 産業 | [1次] 2.4% |
| [2次] 41.6% | 構造 | [2次] 21.3% |
| [3次] 56.0% | | [3次] 76.3% |
| 釜山:港湾、物流、機械部品 蔚山:自動車、造船、化学 慶南:基礎/部品素材、航空 | 主力産業 | 福岡:自動車、IT、バイオ 北九州:鉄鋼、機械、窯業 長崎:造船、電子、機械 熊本:電器、食料品、金属 |

資料：釜山広域市編、「釜山－福岡における超広域経済圏の共同事業の推進事項」（2008.10）

〈表5〉韓国釜山・日本福岡の経済指標の比較

| 釜 山 | | 福 岡 |
|--|------|--|
| 763 km ² | 面積 | 340 km ² |
| 362 万人 | 人口 | 135 万人 |
| 48,849 百万ドル | GRDP | 71,710 百万ドル |
| [1次] 1.0% | 産業 | [1次] 0.1% |
| [2次] 18.0% | 構造 | [2次] 15.2% |
| [3次] 81.0% | | [3次] 84.7% |
| 港、物流、映像、IT、 観光、コンベンション、造 船 機材、機械部品、靴、 繊維等 | 主力産業 | 郵送機械[自動車]、食料品、 ロボット、環境、IT、半 導体、バイオなど |

資料：前掲資料と同じ。

3. 釜山・福岡の超広域経済圏の概要と推進状況

釜山・福岡の超広域経済圏の動向を正確にとらえるためにはまず、人的交流のことを確認する必要がある。韓国観光公社の資料によると、2005年度の基準で韓国と日本との人的交流の規模は約418万人であるが、このなかで約80万人(全体の18%)が九州地域を通じて交流していることが明らかになった(韓国観光公社, 2007統計資料)。また、九州経済調査協会によれば、2005年に九州を通して入国した外国人、約70万人のなかで韓国人が約41万人となり、全体の約57%を占めていることがわかった(九州経済調査協会, 2008統計資料)。一方、釜山と日本との人的交流は2005年に釜山を訪問した日本人観光客、170万人のなかで日本人が約75万人で全体の44%を占めていた。

こうした人的交流のもとに日本と韓国をつなぐ色々な組織間の交流も増えている。次の〈表6〉は韓国・九州の経済圏形成に関連した組織体はの概要を現している。

〈表6〉九州・韓国の経済圏形成に関連した組織体の概要

| 名 称 | 九州側 | 韓国側 | 目 的 | 備考 |
|--------------|---|---|--|----------------------------|
| 福岡釜山経済協力協議会 | 福岡市、福岡商工会議所、福岡経済同友会、福岡貿易会、九経調、九州先端科学技術研究所、福岡観光コンベンションビューロー、福岡・釜山フォーラム | 釜山市、釜山商工会議所、釜山経営者総協会、釜山市観光協会、釜山発展研究院、釜山テクノパーク、釜山大学東北亜地域革新研究院、釜山・福岡フォーラム | 両国の制度、習慣、言語などを越えた「超広域経済圏」の形成を目指し、両市が九州と韓国東南圏における経済交流の先導的な役割を果たすため、これまで培った貿易、投資、観光などの経済交流を深める | 2008年 発足 |
| 福岡釜山フォーラム | 福岡側11名のオピニオンリーダー | 釜山側12名のオピニオンリーダー | 福岡市と釜山市の交流拡大を目指した民間の提言グループ | 2006年 発足 |
| 九州投資支援会 | 会長：九経調理事長 22社・団体、オブザーバー5団体 事務局：新韓銀行 | | 韓国と九州地域の相互投資活動に対する最適な支援・サービスの提供 | 2008年 発足 |
| 九州・韓国経済交流会議 | 九州経済産業局、九州各県・政令市、九州経済連合会、商工会議所、他 | 韓国知識經濟部、自治体、韓日経済協会、韓日産業技術協力財団、他 | 九州と韓国との資金、技術、人材等の地域資源を相互補完し、貿易、投資及び産業技術の交流拡大と地域間交流の促進を図る | 1992年 発足 |
| 環黄海経済・技術交流会議 | 環黄海経済技術交流推進協議会 代表：九州経済連合会 顧問：九州経済産業局 | 韓国知識經濟部 | 九州・韓国・中国の環黄海地域において、経済技術交流の一層の緊密化を図るため、関係政府機関、自治体、経済団体等が一堂に集い、環黄海地域の相互発展の在り方、相互交流の円滑化と拡大方策等について協議することにより、マルチの交流ステージを確立し、貿易・投資・技術交流等の実体経済の推進による環黄海経済圏の形成を目指す | 中国商務部、科学技術部 2001年 発足 |

資料：財団法人九州経済調査協会 (Kyushu Economic Research Center)、2008。

さらに、最近、釜山・福岡間の経済協力協議会と幹事会の開催が頻繁に行われており、両地域における超広域経済圏の研究に拍車をかけている傾向をみせている。このことがスタートしたのは2008年で、同年3月8日に釜山広域市許南植市長が「超広域経済圏形成」を提案したことが契機となった。そのことを引き受けて同年10月20日に「釜山・福岡経済協力協議会」設立総会が開催され、「釜山・福岡超広域経済圏の形成および釜山・福岡アジアゲートウェイ2011共同キャンペーンに関する宣言」と共同宣言調印が行われた。

2009年に入ってから2月2日に釜山・福岡経済協力協議会の第1回幹事会および記念フォーラムを開催し、4月28日には第2回幹事会を開き、7月23日に第3回幹事会を開催した。そして同年8月28日に第2回「福岡・釜山経済協力協議会」開催することにより共同研究の道を探ることになった。つぎの〈表7〉は釜山側協議会・幹事会メンバーを示しており、〈表8〉は福岡側協議会・幹事会メンバーを現している。

〈表7〉釜山側協議会・幹事会メンバー

| 釜 山 側 | | 協 議 会 | | 幹 事 会 | | 備考 |
|-------------------|-------|-----------------|----------|----------------|--------|----|
| 参 加 機 関 | 職 位 | 氏 名 | 職 位 | 氏 名 | (分野) | |
| 釜 山 広 域 市 | 市 長 | ホナムシク 許南植 | 経済産業室長 | イヨンファル 李寧活 | 官 | |
| 釜 山 商 工 会 議 所 | 会 長 | シンジョンテク 申正澤 | 行政処長 | ミンヨンギ 閔永基 | 商工界 | |
| 釜 山 経 営 者 総 協 会 | 会 長 | ソンハンギョン 成漢慶 | 常任副会長 | イヨンウ 李榮祐 | 商工界 | |
| 釜 山 広 域 市 観 光 協 会 | 協 会 長 | イグンフ 李根厚 | 専務理事 | キムジョンギョ 金鐘圭 | 観 光 | |
| (財) 釜 山 発 展 研 究 院 | 院 長 | イギョシク 李啓植 | 先任研究委員 | クムソングン 琴性根 | 研究機関 | |
| (財) 釜 山 テク ノ パーク | 院 長 | キムドンチヨル 金東哲 | 戦略産業企画部長 | キムヨンジン 金栄鎮 | 企業支援機関 | |
| 東北アジア地域革新研究院 | 院 長 | イムジョンドク 林正徳 | 研究部長 | カンシンジェ 姜信在 | 研究機関 | |
| 釜 山 - 福 岡 フォーラム | 代表世話人 | キムジョンニョル 金鐘烈 | | | | |

資料：韓国側「釜山・福岡経済協力協議会」より作成、2008。

〈表8〉福岡側協議会・幹事会メンバー

| 福岡側 | 協議会 | | 幹事会 | | 備考 |
|---------------------|-------|-------|--------|-------|--------------|
| 参加機関 | 職位 | 氏名 | 職位 | 氏名 | (分野) |
| 福岡市 | 市長 | 吉田 宏 | 経済振興局長 | 渡辺 正光 | 官 |
| 福岡商工会議所 | 会 頭 | 河部 浩幸 | 専務理事 | 橋本 洸 | 商工界 |
| 福岡経済同友会 | 代表幹事 | 石原 進 | 国際委員長 | 佐々木 克 | 商工界 |
| (財)九州経済調査協会 | 理事長 | 森本 廣 | 常務理事 | 高木 直人 | 研究機関 |
| (社)福岡貿易会 | 会 長 | 並田 正一 | 専務理事 | 甲斐 敏洋 | 企業支援 (商工) |
| (財)九州先端科学技術研究所 | 理事長 | 芦塚日出美 | 次 長 | 森光 武則 | 企業支援機関 |
| (財)福岡観光コンベンションビューロー | 会 長 | 河部 浩幸 | 専務理事 | 前野 文雄 | 観光 |
| 福岡－釜山フォーラム | 代表世話人 | 石原 進 | | | |

資料：日本側「釜山・福岡経済協力協議会」より作成、2008。

なお、こうした実務者会議に加わって関係機関へのヒアリング調査（2008年4月～2009年7月）が実施された。これは福岡市、釜山市、九州経済調査協会、釜山発展研究院の4者で、14回の実務者会議（会議10回、テレビ会議4回）を開催し、協力事業の検討を行ったものである。また、福岡市、釜山市双方で20ヵ所以上のヒアリングを実施し、協力事業内容に関する関係機関との意見交換・調整を行った。

このような両地域の経済協力協議会の活動を通じて地域的絆が形成されればかりでなく、情報化、技術発展により韓日海峡といった海の障壁を乗り越えることができることがわかった。そして、両地域（もっと広範囲でいえば東南圏と九州圏）が東アジアの8大核心圏域のなかで相対的劣勢を克服するためには経済協力を通じた共存共栄の道をたどることが何より大切であることがいえるようになったのである。

4. 今後の課題

これまでみてきたように、釜山・福岡にまたがる超広域経済圏はそれなりの意義があり、このことは両自治体をはじめ企業や大学（教育機関）や研究所、そして一般市民に至るまで大きな関心を引き起こしているのは間違いない。けれども、こうした超広域経済圏の必要性和期待への共感を実際の経済実績に結びつけていくためには、政府・地方自治体を中心に実現が可能なマスター・プランを立てなければならない。ここでそのためのいくつかの課題を指摘し、それを解決する方案について若干ふれてみることにしたい。

第1に、超広域経済圏の基本的な推進方向は単なる理想かつ形式的なプランでなく、実質的に具体的な成果をあげる方向を目指すべきである。このためには具体的に協力し合えるような産業および企業を発掘し、それらを結びつけシナジー効果を生み出せる具体的な戦略を打ち出すことが大切である。たとえば、自動車・部品、物流産業（水産物流も包含）、IT（半導体産業も包含）・コンテンツ産業、観光・コンベンション、環境・新再生エネルギー、海洋バイオ・農業、デザイン・ファッション産業などが協力できる分野である。つまり、こうした分野において共同で研究したり、生産したり、マーケティングで協力したりすることが可能であり、ひいては共同でロシア、モンゴルなどの第3国に進出することもできると考えられる。

第2に、協力の段階的推進が望ましい。超広域経済圏の問題は様々な利害関係が絡み合っているわけで、一気にすべてを遂げることは非常に難しいから徐々にできる分野からはじめてこの範囲を広めていく方がよい。たとえば、究極的には韓日海峡経済圏（湖南圏・東南圏・済州圏と九州圏）を想定し、これに向かって前進していくけれども、第1段階は〔釜山－福岡〕、第2段階は〔釜山＋蔚山－福岡＋北九州〕、第3段階は〔釜山＋蔚山＋慶尚南道－福岡＋北九州＋九州全体〕、第4段階は〔釜山＋蔚山＋慶尚南道＋済州圏－福岡＋北九州＋九州全体＋下関〕などのような段階的アプローチが効果を上げるといえる。

第3に、これまで超広域経済圏の形成のために働いてきた既存の組織や機構および事業を積極的に活用し、これらにプラスして必要な領域を確保していくことが合理的であるといえる。たとえば、「釜山－福岡フォーラム」、「韓日（日韓）海峡知事会議」、「環黄海都市会議」、「韓国－九州経済交流会」、「アジア太平洋都市サミット」などの既存の組織をうまく活用する必要がある。また、ほかの超広域経済圏の組織を排斥するような地域利己主義をはぶき、それら組織とのよき関係づくりも念頭に入れておくことが必要である。

【参考文献】

- 1) 韓国国土研究院、「南海岸総合発展計画（中間報告）」、2008.12.
- 2) 「韓国海底トンネル予備妥当性の検討」（鄭正吉大統領室長 2008.11）
- 3) 韓国貿易協会、2008統計資料
- 4) 韓国統計庁、国家統計ポータルwww.kosis.kr（2006-2007）
- 5) 韓国観光公社、2007統計資料
- 6) 琴性根、「釜山－福岡の東北アジア核心経済圏の形成方案」釜山発展研究院、2008.
- 7) 九州経済調査協会、「九州と韓国南部の交流・連携モデルに関する研究」2008-2009.
- 8) 九州経済調査協会、2008統計資料
- 9) 第17代 大統領職引受委員会、「新政府の創造的広域発展戦略」（2008.1）
- 10) 釜山発展研究院－九州経済調査協会、「釜山－福岡の超広域経済圏の形成・促進に関する共同研究」、2009.2.2.
- 11) 釜山広域市編、「釜山－福岡における超広域経済圏の共同事業の推進事項」、2008.10.
- 12) 林正徳、「釜山の世界化のための三つの課題」釜山発展研究院、2007.
- 13) 林正徳、「韓・日海峡経済圏の形成のためのビジョンと提案」釜山発展研究院、2006.
- 14) Kabu Takayoshi, 'The Possibility of across the Japan-Korea Strait Economic Zone', p.233, 2008.

